

令和2年度（2020年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		大阪府商工会連合会
	代表者職・氏名		会長 早川 巖
	所在地		〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階
	担当者	職・氏名	事務局長 中島 和典
		連絡先	TEL（直通）： 06-6947-4340
Fax： 06-6947-4343			
		E-mail： shokoren@osaka-sci.or.jp	
①設立年月日		昭和36年10月17日	
②職員数 （うち経営指導員数）		19名（経営指導員19名）（令和3年4月1日現在）	
③所管地域		大阪府内全域	
④管内事業所数		382, 940（平成28年度経済センサス）	
⑤管内小規模事業者数		257, 517（平成28年度経済センサス）	
⑥会員数（組織率）		16商工会（令和3年4月1日現在）	
		※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること	
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>（1）商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。</p> <p>（2）商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>（3）商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>（4）商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>（5）展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>（6）商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>（7）商工貯蓄共済事業を行うこと。</p> <p>（8）関係団体との提携又は連絡を行うこと。</p> <p>（9）商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。</p> <p>（10）行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p>			

(1) 事業の目標

府内商工会地域企業の約96%が小規模企業であり、その内、約70%が従業員2名以下の企業である。これら企業は、資本力、開発力等の経営体質の脆弱な企業が多く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、長引くデフレや世界的不況などの環境の変化や昨今の原材料の高騰や使用電力料金増、消費増税等の経営圧迫要因等によって、厳しい業績悪化をきたし、休、廃業や倒産に至る企業も少なくない。又、タオルや毛布、メリヤス製造等の繊維産業や竹細工、ガラス工芸品や毛筆等の商工会地域の地場産業も衰退あるいは衰退傾向にある。本会の景況調査の結果によると、前述の環境要因や経営圧迫要災害因等の影響により、景況DIはマイナスを示している。このため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、商工会の支援能力を強化するとともに、これら企業の抱える問題点、課題等の解決や環境変化等に対応し得る体質強化に向けた支援活動等を広域的に実施し、企業活力の強化を図り、地域活性化を促すことを目標とした。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

- 1.商工会と本連合会との一体的なワンストップ相談機能をより強化するため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、経営指導員の支援と専門家活用のより迅速化等を図り、倒産防止等を含めたあらゆる問題点等の解決支援の相談対応を行うとともに、各種セミナー（オンライン等）を開催し、現代的知識等の習得を促した。
- 2.地域活性化を促すため、地域資源等を活用した新事業の発掘とその助成、そして、地域コミュニティの形成、強化のためのSB/CB、NPOの支援、育成活動等を実施した。
- 3.地域企業の販路開拓の促進支援に向け、販路開拓セミナーの開催と併せ、販路を現実に生み出すため、大阪商工会議所等との共催で、大阪勧業展を開催した。さらに、地域資源を活用した新商品の市場性の把握・他地域へのPR販路開拓を目的として全国物産展に出展した。
- 4.これからの企業人育成のため、事業承継者等（若手経営者、後継者）、女性経営者等の育成支援を実施した。
- 5.大災害等の際への事業継続対策たるBCP支援や企業のコスト削減を促すコスト削減計画作成支援等を実施した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

商工会とも一体となった広域的な地域企業の支援活動を、ワンストップ相談機能を強化して実施し、地域企業が抱える経営上の様々な課題や問題点の解決、労務問題や財務知識、財務分析等の修得などの幅広い支援を実現できた。また、専門家活用による企業の抱える専門的事項の解決支援や地域資源(一次産品を含む)や機械技術等を活用した新事業の創出、地域コミュニティの育成、強化、ビジネスチャンス創出に向けた取り組み、更に販路開拓やコスト削減、災害時対策支援など、地域活性化、企業活力醸成に向けた支援活動等、地域及び地域企業から望まれる必要な支援を体系的に強化実施し、企業活動の強化・地域活性化の推進に寄与できた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

各商工会間の支援能力の格差を、本連合会の広域支援体制の中で解消すべく努めてきたが、商工会によっては未だ組織、財政の強弱等から事業面での格差が伺える。このため、これら格差を完全に解消し、各商工会の支援能力の更なる均一、平準化を図る必要がある。また、本連合会と各商工会の間は一体となって企業支援活動に取り組んでいるが、CSR啓発事業やSB/CB支援事業のように各商工会議所との連携が必要と企画している事業について、各商工会議所との連携が充分とは言えない状況下にあるため、この連携構築が課題となっている。更に、地域企業への各種施策等の情報提供、浸透活動としてホームページ等により普及、啓発を実施してきたが、これら施策の企業への浸透活動にもっと力を入れ、マッチング支援をしていく必要があると考えている。

(5) 次年度の取り組み

各商工会間の支援能力の格差を、本連合会の広域支援体制の中で解消すべく努めてきたが、商工会によっては未だ組織、財政の強弱等から事業面での格差が伺える。このため、これら格差を完全に解消し、各商工会の支援能力の更なる均一、平準化を図る必要がある。また、本連合会と各商工会の間は一体となって企業支援活動に取り組んでいるが、CSR啓発事業やSB/CB支援事業のように各商工会議所との連携が必要と企画している事業について、各商工会議所との連携が充分とは言えない状況下にあるため、この連携構築が課題となっている。更に、地域企業への各種施策等の情報提供、浸透活動としてホームページ等により普及、啓発を実施してきたが、これら施策の企業への浸透活動にもっと力を入れ、OJT支援をしていく必要があると考えている。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

・大阪府内の企業約38.2万社を対象として、各種の相談、支援を行い、加えて、創業支援や地域資源活用のための農商工連携等に向けた相談、支援として、農業、水産業従事者や農地山林所有者等もその対象とした。

・本事業推進にあたっては、とりわけ、各商工会や専門家、関係機関等との連携を強化し、あらゆる相談等に対し対応し得る体制を整備して、ワンストップ機能の一層の向上、充実化に努めた。また、熊本地震や大阪北部地震等を機に、災害等の際の事業継続対策として、企業に対し、BCPの必要性や対策知識強化等の相談支援を実施した。

・各商工会や専門家、関係機関等との連携の強化により、より円滑かつ高度な相談、支援ができるとともに、BCP支援など時機を得た支援活動を実施し、より適切、効果的な支援が行えた。

(代表事例)

大阪北部地域の製造・販売業。オリジナル製品の製造販売を行い多店舗展開している。経営革新計画の承認やSDGsで受賞して順調に事業を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。これにより、非対面の販売力強化を目指し提供商品の製造方法の見直しと新規顧客の開拓並びに販売方法の多様化を目指した支援を希望、事業計画作成支援を行った。この結果、新設備導入等による製造体制強化と商品のクオリティー維持が図れた。結果、原料ロスの低減と端材を活用した新メニューの開発、新規顧客開拓の機会創出とインターネットを通じた販売力強化が図れ、コロナ禍での売上回復が見込める。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	478	476	99.6%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	14	13	92.9%	5
金融支援（紹介型）	支援数	4	4	100.0%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	13	13	100.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2	0	0.0%	
資金繰り計画作成支援	事業所	2	0	0.0%	
記帳支援	事業所	120	130	108.3%	5
労務支援	支援数	210	257	122.4%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		
マーケティング力向上支援	事業所	13	4	30.8%	3
販路開拓支援	支援数	6	4	66.7%	4
事業計画作成支援	支援数	7	8	114.3%	5
創業支援	事業所	5	0	0.0%	
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	107	113	105.6%	5
コスト削減計画作成支援	事業所	70	100	142.9%	5
財務分析支援	事業所	27	9	33.3%	3
5S支援	事業所	8	6	75.0%	5
IT化支援	事業所	196	177	90.3%	4
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		
事業承継支援	事業所	2	0	0.0%	
災害時対応支援	事業所	8	8	100.0%	5
フォローアップ支援	事業所	4	0	0.0%	
結果報告	事業所	464	466	100.4%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

府内中小企業者を対象として、倒産の恐れのある事業所に対し、最善策支援を行うため、専門スタッフを配置し本会に設置している経営安定相談室を通じ、より円滑な対応と関係機関等との一層の連携協力を促し、経営的に見込みのある企業に対しては、再建方を講じるとともに、法務、税務、労務、経営の各課題について必要な支援を行い、見込みのない企業に対しては、円滑な整理を勧め、その整理方法等の相談支援を実施した。本事業を通じ、企業再建に資するとともに、中小企業の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	60	56	93.3%	5
法務支援	継続	相談件数	51	53	103.9%	5
税務支援	継続	相談件数	18	17	94.4%	5
労務支援	継続	相談件数	159	164	103.1%	5
経営支援	継続	相談件数	215	213	99.1%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p>・ 各商工会と本連合会が一体となった広域的な事業展開をベースとして、商工会全体の支援能力の均一向上や補完強化を図るとともに、事業の基本としては、商工会地域全体にかかる課題、問題点等をテーマとした事業や府施策との連携による事業、地域資源活用等による新たな取組みを行う企業の発掘等に力点を置いた。</p> <p>そして、事業は広域的に実施し、各地域や地域企業に共通する課題、問題点等への対応や府施策の浸透等に努めた。</p> <p>・ これら事業を通じて、各種セミナー事業等による企業人としての意識の高揚、各種情報、知識力の強化等を促せるとともに、勧業展による企業の販路創出や商品、製品の市場性把握、そして、コスト削減やBCPの必要性の啓発普及、府施策の周知浸透等に効果があった。</p>										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
(2) 広域事業(幹事事業のみ)										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	228	221	96.9%	89.7	自社の課題や強みを認識できたと回答	70%	74%	105.7%	5
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	325	298.5	91.8%	87.9	「おもてなし規格認証2020」への登録	260	282	108.5%	5
	女性リーダー養成事業	194	235	121.1%	88.4	女性経営者等が知識を習得し、交流を通じ、意識改革につながったと回答	80%	91.3%	114.1%	5
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	41	34	82.9%	81.8	商談件数	54	40	74.1%	5
○	創業支援事業	115	83	72.2%	94.3	創業事業計画に取組んだ件数	10	10	100.0%	5
○	経営革新支援事業	160	140.5	87.8%	96.7	経営革新承認企業数	10	5	50.0%	5
	知的資産経営支援事業	120	116	96.7%	93.4	知的資産経営報告書作成事業所数	10	7	70.0%	5
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業 簡易版作成支援	114	117	102.6%	97.1	事業計画書等(BCP)作成数	114	117	102.6%	5
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	177	167	94.4%	89.7	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度	70%	91%	130.0%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

大阪府商工会連合会

事業名		次代を担う若手経営者等の育成事業
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>東京商エリサーチによると、平成30年における老舗企業（創業100年以上）の倒産・休廃業・解散件数は、465件発生し過去最多となったとのことである。背景には後継者不足に加え、昨今の急激な経営環境の変化に耐えられず、経営が行き詰ったことが挙げられる。</p> <p>特に近年の経済社会情勢は、上記以外にも少子高齢化による人材不足、消費税増税、キャッシュレス化、IT化の推進等、その変化は目まぐるしいものであり、老舗企業だけでなく、日本の大半を占める小規模事業者にも降りかかるであろう問題でもある。このような時代で、今後も安定的に事業を持続していくためにも、近年の急激な変化に取り残されず、柔軟に対応できる経営者及び後継者候補の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では次代を担う若手経営者・後継者候補（以下、若手経営者等）が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点及び社会経済情勢を把握し、経営力の向上（販路開拓、人材育成、事業承継、業務効率化等）や次世代の若手経営者等自身の資質の向上を支援し、これにより地域の活性化にも寄与することを目的として、大阪府内16商工会との広域連携により本事業を実施する。</p>
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等を対象とする
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、WEB配信を利用したオンライン形式の研修会を実施。</p> <p>【交流研修会】</p> <p>①日 時：令和2年10月30日（金） 参加企業数：63社 テーマ：「若手経営者・後継者だからこそ知っていただきたい、BCPの基礎知識」</p> <p>②日 時：令和2年12月8日（火）参加企業数：62社 テーマ：「健康経営について」、「Google Workspace（旧：GSuite）の活用について」 ※①、②ともにYouTubeを利用したライブ配信を実施。</p> <p>【勉強会】</p> <p>北、中、南の3ブロックにて実施。</p> <p>①北ブロック：豊能町 日 時：令和3年3月1日（月） 参加企業数：33社 テーマ：「SDGsと企業価値創造について」</p> <p>②中ブロック：河内長野市 日 時：令和3年1月29日（金） 参加企業数：26社 テーマ：「近大マグロから学ぶブランディングの極意」</p> <p>③南ブロック：泉南市 日 時：令和3年3月11日（木） 参加企業数：22社 テーマ：「クラウドファンディングがっちり基礎セミナー」 ※①はYouTube、②、③はGoogle Workspaceを利用したライブ配信を実施。</p> <p>【ハンズオン支援】</p> <p>15社 若手経営者等が事業計画の作成に取り組むことで、自社の現状及び課題を把握し、課題解決のきっかけとすることができた。</p>
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>
	①府施策連携	
	②広域連携	広域連携により、他地域の情報を得る事ができ、自社に活用できるノウハウ等を与えることができた。
	③市町村連携	
	④相談相乗	各事業においては、大阪府内16商工会と連携し、事業プラン、計画等のブラッシュアップを支援し相乗効果を図った。

事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	228	総支援企業数(実績)	221	支援実績率	96.9%	満足度	89.7
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	BCPやSDGs等、実際に耳にはするが、どのようなモノなのか、どのように取り組んで行けば良いのかがはっきりと理解できていない若手経営者等が多数であったため、研修等を通じ、若手経営者等の資質の向上、自社の事業の課題解決に寄与することができたと思われる。若手経営者等にとっては今後の自社の現状を見つめなおすきっかけにもなった。その結果、自社の事業を客観的に見直し、経営課題の解決や改善の実現のため、実際に取り組んでいく事業者もあった。							
		代表指標	自社の課題や強みを認識できたと回答						
		数値目標	70%	実績数値	74.0%	目標達成度	105.7%		
成果の代表事例	BCPセミナーの参加者の中には当会が実施しているBCP計画策定支援を受け、実際に計画策定に取り組みたいという回答を多数いただけ、満足度も高く大変好評であった。また健康経営セミナーにおいては、実際に健康経営宣言に取り組む事業者が2社あった。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	<p>事業者によって、抱えている課題は異なるので、今後は様々な経営支援団体や行政機関等に協力してもらい、しっかりフォローアップを実施していくことにより多くの事業者の課題解決に結びつけていく必要があると感じた。また、BCPセミナー後に実際にBCP作成に取り組みたいという事業者もあったので、当会で実施しているBCP支援を利用できればよかったのだが、既に令和2年度の受付は締め切っていたため、効果的なフォローアップができなかった。BCPだけでなく、内部でしっかり調整し、効果的なフォローアップに努めて行く必要がある。</p> <p>また、令和2年度に実施したすべてのセミナーでWEB配信も行った。しかし、令和2年度初めての試みであったので音声や映像が途切れるといったトラブルも発生してしまった。運営面での課題であるが、令和3年度においてはトラブルなく、万全の状態で開催していきたい。</p>								

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	108	支援企業数(実績)	125	支援実績率	115.7%	満足度	93.1
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	交流会：参加者同士で交流し、意見交換することで若手経営者等の意識改革につながり、自社の課題や強みを認識できた。							
		指標	自社の課題や強みを認識できたと回答						
数値目標	70%	実績数値	74%	目標達成度	105.7%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	105	支援企業数(実績)	81	支援実績率	77.1%	満足度	83.8
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	勉強会：若手経営者等として必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れることができた。							
		指標	必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れたいと回答						
数値目標	70%	実績数値	78%	目標達成度	111.4%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	15	支援実績率	100.0%	満足度	93.3
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	ハンズオン支援：若手経営者等が事業計画の作成に取り組むことで、自社の現状及び課題を把握し、課題解決のきっかけとすることができた。							
		指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数						
数値目標	15社	実績数値	11社	目標達成度	73.3%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

大阪府商工会連合会

事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業							
想定する実施期間		29 年度～ 2 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東京オリンピック、パラリンピック、2025年大阪・関西万博等、地域に人を呼び込む機会はこれからも増えると予測するが、人をどう地域に呼び込むのが課題である。地域に人を呼び込むには、地域の小売業、飲食業、サービス業を営む中小企業・小規模事業者のサービス品質の向上が不可欠である。そこで、サービス品質を評価し、見える化した国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証制度」を活用し、事業者に自社のサービス品質の現状と課題を認知してもらい、サービス品質向上のための支援を行う。 この事業により「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を行い、この事業をきっかけに事業者には自社の生産性向上にも意識を向けてもらう。 また、商工会・商工会議所が地域の事業者のサービス品質を把握する機会にもなり、今後の個別支援や地域という面の支援にも活用していく。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の小売業、飲食業、サービス業の中小企業・小規模事業者。その他、顧客に対してサービス業務を行う中小企業・小規模事業者。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>○人材育成型 参加企業数：283社（計画参加企業数：300社） 連合会が連携商工会・商工会議所を巡回。商工会・商工会議所の本事業担当者に事業説明、普及啓発ツールを配布・説明。 商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で以下を実施 ①おもてなし規格認証制度の説明。 ②おもてなし取組状況シート（紙）に回答してもらう。 ③「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」や「小売業の店内の多言語表示にかかるガイドライン」を渡し、情報提供を行う。 ④アンケートに回答してもらう。 実施後、取組状況シート（コピー）とアンケートを連合会へ送付。 ⑤おもてなし規格認証制度登録後、登録証、ロゴマークを渡し、活用を事業所に促す。 取組状況シートにもとづいて経営相談事業で個別支援を行う。</p> <p>○人材交流型 参加企業数：15.5社（計画参加企業数：25社） 新型コロナウイルス感染拡大の状況において、コロナ禍、ウイズコロナ時代におけるサービス品質の向上を目的として、カスタマージャーニーマップを使い、ウイズコロナ時代における新しい商品やサービスを顧客目線で考えるワークショップを開催した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面とWEBにて同時開催した。 「ウイズコロナを乗り越えるための新商品・新サービス企画セミナー」 日時：令和3年2月3日（水）14時～16時 場所：豊中商工会議所およびZOOMによるWEB開催</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証」の普及啓発につながった。						
		②広域連携	12商工会・4商工会議所と連携し、各商工会の取り組みや事業推進手法を紹介することでノウハウの共有ができた。						
	③市町村連携								
	④相談相乗	事業所のサービス品質にかかる現状や課題を把握する機会になった。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	325	総支援企業数(実績)	298.5	支援実績率	91.8%	満足度	87.9
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で本事業の実施、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を図った。283社が支援を受け、国の定めるサービス品質の基準を知り、自社のサービス品質を客観的に知ることができた。その結果、サービス品質向上に取組もうとやる気がでた、新たなサービス提供に取組めないかと検討するきっかけになった等のサービス品質向上への取り組みをする足がかりとなった。「おもてなし規格認証制度」に登録することで、外部にサービス品質や取組のPRとなり、内部にはサービス品質への意識の高まりを図ることができた。また、ウイズコロナ時代の新商品・新サービスに積極的に取り組もうとする15.5社がセミナーに参加すること具体的に顧客目線で考えるとどのようなことを考えるきっかけになり、新商品・新サービスに取り組む機会になった。							
		代表指標	「おもてなし規格認証2020」への登録						
		数値目標	260	実績数値	282	目標達成度	108.5%		
	成果の代表事例	事業者が自社のサービスレベルがどのようなものかわからなかったが、「おもてなし規格認証制度」に取組むことで自社のサービスレベルを客観的に知ることができた。その結果、自社の不足しているサービスに関して積極的に取り組み、令和3年度には有償認証である金認証に挑戦しようとする企業があった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	おもてなし規格認証制度の紅認証取得という自己適合宣言から認証機関の審査がある金認証への取得意欲を高め、生産性向上、業務改善、人材育成の確実な実行を実現し、金認証取得へつながるワークショップを実施する予定だったが、当初の事業計画より状況が激変（新型コロナウイルス、実施団体の状況等）にともない、「ウイズコロナ時代」におけるサービス品質の向上を目的として、ワークショップを実施した。この事業は令和2年度で終了するが、紅認証から金認証取得に挑戦したいという企業もあり、おもてなし規格認証制度のチェックリストを活用する等により、サービス品質向上への支援を引き続き実施する。							

大阪府商工会連合会

事業名		女性リーダー養成事業							
想定する実施期間		28 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」、また、OSAKA女性活躍推進会議が発表した「女性が輝くOSAKA行動宣言」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約29,000人（東京商エリサーチ調査）のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約440名余りの自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手としての個々の資質向上・事業向上・経営力向上・応用力向上に取り組み、更には、府内商工会地域で8割を占めるとみられる小規模事業者の中の女性経営者等を地域のリーダーへ養成すること、また知識を習得することで女性による事業承継や管理職登用により企業で女性がいきいき活躍できる社会づくりから企業の活性化が図られ、更に地域の活性化等に繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	(資質向上研修会) メイン会場と14商工会をオンラインで結ぶハイブリッド型 令和2年9月7日(月) テーマ:「好印象を与え、信頼感を得る印象管理術と立ち居振る舞い」 参加者数:115名 ★北ブロック女性経営者等研修会 幹事商工会と4商工会をオンラインで結ぶハイブリッド型 令和2年10月8日(水) テーマ:心のメンテは経営のメンテ～脳を磨いて判断力、決断力、経営力アップセミナー～ 参加者数:48名 ★河内ブロック女性経営者等研修会 令和2年9月29日(火) テーマ:アンガーマネジメントで職場コミュニケーションを円滑に 参加者数:51名 ★南ブロック女性経営者等研修会 令和2年10月6日(火) テーマ:自分を変える、組織も変える～働き方改革セミナー～ 参加者数:21名							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
②広域連携	府内14商工会と連携し、全体実施と各ブロック実施を行った。								
③市町村連携									
④相談相乗	女性経営者等が一同に会することによって販路開拓支援(BtoB)につながった。								
事業全体の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	194	総支援企業数(実績)	235	支援実績率	121.1%	満足度	88.4
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	女性経営者等としての5年間で引き上げた個々の基礎力・経営力・資質・事業の更なる向上に着手し、研修を通じて底上げが得られたと思われる。また、社会変化に即応できる女性経営者等づくりに着手した。具体的には、女性経営者等(事業主)としてリーダーとしての在り方、また、社内や得意先とのコミュニケーションの取り方や経営力の引き上げ・職場環境の在り方・働き方改革等を学び、改めて女性経営者等としての資質向上等に着手出来た。さらに女性経営者ならではの発想や気遣い等が事業向上に繋がることが認識出来た。コロナ禍での事業実施であったが、個々のレベルアップが出来たと思う。また、全体研修(ハイブリッド型)の中で業種別名刺交換会を行うことでBtoBのきっかけ作りが出来た。コロナに打ち勝つ女性経営者等づくりに着手し、コロナ対策を講じながら、事業を展開していく上で今まで以上に広い視野で経営へのステップアップのきっかけになったと思う。							
		代表指標	女性経営者等が知識を習得し、課題解決につながったと回答						
		数値目標	80%	実績数値	91.3%	目標達成度	114.1%		
	成果の代表事例	ハイブリッド型研修であったが、女性経営者等が名刺交換会を通じ、新たな取引先の選定に役立った。また、研修会に参加してスキルアップが出来た。							

	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和2年度はコロナ禍ではあったが、年々引き上げられている女性経営者等の基礎力・経営力・資質・事業に更なる向上に努め、研修によるスキルの向上、また、業種名刺交換会でB＋oBのきっかけづくりなど効果があったように感じられる。令和3年度はコロナ禍でも頑張るために基礎力・経営力・資質・事業の向上に努めていき、また、名刺交換会は令和2年度に引き続き、業種別に分けて実施し、女性経営者等のレベルアップに努めていかなければならない。また、大阪府男女参画府民協働課の開催するセミナーにも参加し、女性経営者等の資質向上に努めていきたい。					

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績/達成度をご記入ください。

実績/達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	96	支援企業数(実績)	115	支援実績率	119.8%	満足度	91.3
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍での開催でハイブリッド型のオンライン開催であったが、参加者の知識習得・資質向上に繋がった。							
		指標	女性経営者等が知識を習得し、課題解決につながったと回答						
		数値目標	80%	実績数値	99.1%	目標達成度	123.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績/達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	98	支援企業数(実績)	120	支援実績率	122.4%	満足度	85.6
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	コロナ禍での開催でリアル型やハイブリッド型のオンライン開催であったが、参加者の知識習得・資質向上に繋がった。							
		指標	女性経営者等が知識を習得し、交流を通じ、課題解決につながったと回答						
		数値目標	80%	実績数値	83.9%	目標達成度	104.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

大阪府商工会連合会

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業
想定する実施期間		30 年度～ 4 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、その販路をさらに開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当物産展において、当該商品等の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、これら大阪府内の地域産業資源活用商品と生産した中小企業者が全国に向けて販売するための支援を行う。 また、これらの事業活動や開発商品を、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けられるよう積極的に支援を実施する。 出展にあたっては、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域等に加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品について、府内商工会・商工会議所と連携のうえ、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品についてその対象とし、販路開拓を積極的に支援する。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域と併せて、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品とする。 さらに加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品とする。
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	○国の3法(新連携、地域資源活用、農商工連携)の認定に向けての個別支援の開催(支援対象企業数5社) 大阪府が特定した地域産業資源を活用した商品や、地域産業資源活用事業等のうち、さらに発展が見込める商品について、個別支援を行い、さらに販路を広げるための支援を行うとともに、国の3法の認定に向けた支援を実施した。 支援対象企業（5社） ○ニッポン全国物産展への出展 1、出展調整 府内の商工会・商工会議所との連携により出展希望、要請を受付け、出展調整を行った。 2、出展セミナーの開催 出展が決定した企業に対し、本会において出展セミナーを開催し自社製品に関する取り組みや物産展を活用した効果的な交流会を開催した。(出展希望申込企業数 14社) 第1回 9月28日(月)午後1時30分から午後5時30分マイドームおおさか8階会議室 (参加企業数14社 16名 欠席企業2社については後日個別に説明) (内容) ①ニッポン全国物産展出展説明会 ②販路開拓セミナー 1. SNSで売る！ポストコロナ時代のネットショップ ③事業者交流会の開催(物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し販路開拓専門家を招聘して、出展事業者同士の情報交換とマインド喚起を図り各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てた。 第2回 10月28日(水)午後1時30分から午後5時30分マイドームおおさか8階会議室 (参加企業数14社 16名 欠席企業2社については後日個別に説明) (内容) ①ニッポン全国物産展出展説明会 ②販路開拓セミナー 1. コロナ禍でのイベント出店 ～何を売るか、どう売るか～ ③事業者交流会の開催(物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し販路開拓専門家を招聘して、出展事業者同士の情報交換とマインド喚起を図り各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てた。 3、11月に開催されるニッポン全国物産展に出展(出展企業数14企業) 11月21日(土)から22日(日)の2日間、東京池袋サンシャインシティにおいて開催されたニッポン全国物産展に支援企業14企業が出展し、開発した新製品等を展示・販売した。出展に際しては、セミナー講師にも物産展会場に同行していただき、会場において実際に商品展示や販促グッズ <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>
	①府施策連携	大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、その販路をさらに開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当物産展において、当該商品等の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、これら大阪府内の地域産業資源活用商品と生産した中小企業者が全国に向けて販売するための支援を行った。また、これらの事業活動や開発商品を、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けられるよう積極的に支援を実施した。
②広域連携	出展事業者の選定については、大阪府下の商工会・商工会議所との連携を元に、各地域における積極的な取り組みを行っている事業者を選出した。	
③市町村連携		
④相談相乗		

事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	41	総支援企業数(実績)	34	支援実績率	82.9%	満足度	81.8
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>ニッポン全国物産展への出展については、販路開拓に熱心な企業の積極的な販路開拓意識と当事業が非常にマッチし、企業からの出展引き合いや申し込みがあった。出展決定企業について、セミナー、交流会、個別相談による支援を実施し、出展会場においてもセミナー講師の専門家に東京池袋の物産展会場に2日間同行していただき、物産展会場にて効果的な物産展出展の準備支援を行い、ニッポン全国物産展(令和2年11月21日から22日の2日間東京池袋サンシャインシティ)に出展した。</p> <p>各出展企業の積極的な取り組みにより出展企業においては、東京を中心とした関東地方の一般消費者への展示・販売をはじめスーパー、量販店、専門店、通販事業者等バイヤーをはじめテレビ局からの取材・放映に加えて、週刊誌、月刊誌ほか業界紙等や報道関係者等への紹介や商談、引き合い等積極的に展開し、市場の確保と今後の売上に結び付く重要なイベントとなった。各事業者のそれぞれの目標であるところの新商品の宣伝・PR、一般消費者のニーズ把握、市場性調査、バイヤーとの商談、新商品開発のアイデア収集、商品開発の情報交換、マーケティング情報等を通じて、新商品の更なる性能アップや販売方法の研究、新商品開発や販路拡大に相当な目途が立ったところである。また、販売方法の新たな取り組みや、消費者ニーズの取り込み、バイヤーからの商品改良意見の聴取等今後の商品開発や改良のための重要な場となり、出展企業にとって得た情報は計り知れないものとなった。</p> <p>今後は当情報をもとに、各企業の販売促進に一層貢献できるものと思われる。出展企業の熱心な事業取り組みにそれぞれの企業が相当な成果をあげた。</p>							
	成果の代表事例	<p>出展した染織業者は、経営革新の認定を受けており、日本茜を活用した製品の数々を物産展会場において展示・販売を行った。本人の積極的な販売促進(リーフレット配り等)により、タオルやハンカチなどの手が届きやすい商品の売れ行きは好調であった。一方、鞆や靴などの高額商品は最初から展示用と割り切っており、消費者にとって目を引くような存在となっていた。一般消費者のほか業者からも商品の卸の依頼や協力してものづくりをしたいとの声を頂くなどの成果を得て、日本茜という存在を関東地方の消費者やバイヤーに浸透させることができた。</p> <p>当社は次回の出展に対しても前向きであるので、引き続き支援をしていく。</p>							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取り組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>地域資源を活用して新製品を開発する事業者の取り組みを更に支援するとともに、事業者の販路開拓に引き続き寄与していきたい。ニッポン全国物産展については今年度は新型コロナウイルスにより、例年よりブース数を減らすなど規模を縮小しての開催であったが、大阪ブースはほぼ例年と同様のブース数を確保できた。次年度も今年度同様に規模を縮小して行う可能性があるもので、1社でもブースを確保できるよう交渉し、首都圏への販路開拓を行っていきたい。</p>							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度	100.0	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>国の3法の認定に結びつけるための支援を実施。 地域資源活用の新商品開発による認定制度、認定後の支援策について説明した。</p>								
	その他目標値の実績	指標	国の3法の事業申請を行う事業者数						目標達成度	
		数値目標	5	実績数値	0	目標達成度	0.0%			
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	18	支援企業数(実績)	14	支援実績率	77.8%	満足度	79.3	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>販路開拓セミナーではコロナ禍での商品の販売の仕方等を講師から説明し、参加者にとってはタイムリーな話を聞くことができたと思う。 新型コロナウイルスの影響で会場には来られない2社に対しては直接訪問し説明をした。</p>								
	その他目標値の実績	指標	交流会やセミナーを通じ物産展出展に必要なノウハウを習得できた事業者数						目標達成度	
		数値目標	18	実績数値	14	目標達成度	77.8%			
実績／達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	18	支援企業数(実績)	14	支援実績率	77.8%	満足度	92.9	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、毎年出展している企業が辞退するなど、出展企業集めに苦労したが、例年と同様の出展数を確保できた。 また入場制限等で人がブースにあまり立ち寄らないのではないかと危惧していたが、商品の完売する企業が複数あり、一定の満足感があったと思う。</p>								
	その他目標値の実績	指標	商談件数						目標達成度	
		数値目標	54	実績数値	40	目標達成度	74.1%			
	目標値(計画)	4,050	目標値(実績)	3,596	目標達成度	88.8%				
	<p>全国商工会連合会の発表によると、物産展全体の来場者数が14,384人。西日本ブースに立ち寄った人数を2分の1と想定し、その2分の1が大阪ブースに立ち寄ると見込んだ。</p>									

大阪府商工会連合会

事業名		創業支援事業
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。また、柏原市、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施する。 創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に向けて一歩踏み出すきっかけになるようなセミナー、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等知識の習得するセミナーを行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする大阪府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学学生等
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①創業キックオフセミナー（スキル）の開催 日時：令和3年3月6日（土） 10時～12時、令和3年3月10日（水）19時～21時 場所：ZOOMによるWEB開催 参加者数：10名 ZOOMによるWEB開催した。創業への興味、意欲を喚起するような内容にし、働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者に対してファーストステップにつながるようにした。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介した。</p> <p>②創業キックオフセミナー（教育）の開催 日時：令和2年11月9日（月） 14：30～16：20 場所：大阪教育大学 柏原キャンパス 参加者数：14名 大阪教育大学、柏原市、柏原市商工会と連携し、創業への啓発セミナーとして開催した。学生を対象に創業に必要な起業家マインドについて等、創業への興味、意欲を喚起するような内容にし開催した。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介した。</p> <p>③創業キックオフセミナー（ナリワイ）の開催 日時：令和2年8月10日（月・祝） 13時～16時30分 場所：柏原市立市民プラザ 参加者数：16名 柏原市、柏原市商工会と連携し、創業への啓発セミナーとして開催した。創業への興味、意欲を喚起するような内容にし、働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業セミナーにつながるようにした。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介した。</p> <p>④創業セミナーの開催（柏原市） 日時：令和2年9月5日、12日、19日、26日 各日とも土曜日、13時～16時30分 場所：柏原市立市民プラザ 参加者数：14名 柏原市、柏原市商工会と連携し、創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。</p> <p>④創業セミナーの開催（大阪狭山市） 日時：令和2年9月30日、10月7日、14日、21日 各日とも水曜日、13時～16時30分 場所：大阪狭山市役所 参加者数：19名 大阪狭山市、大阪狭山市商工会と連携し、創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。</p> <p>⑤創業ハンズオン支援の実施 参加者数：19名 当事業セミナー受講者や創業後間もない者に対し、創業プランのブラッシュアップを中心とし、円滑な創業および創業の安定的な経営に結びつくように個別ハンズオン支援を実施した。</p>
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>
		<p>①府施策連携 創業セミナー等で起業家スタートアップ事業等の大阪府の創業施策説明を行った。</p> <p>②広域連携 連合会と商工会でそれぞれの得意分野を活かし、創業前～創業後において支援を実施した。</p> <p>③市町村連携 柏原市、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施した。</p> <p>④相談相乗 創業セミナー受講者が創業後に発生した相談に対して実績があった。</p>

	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	115	総支援企業数(実績)	83	支援実績率	72.2%	満足度	94.3
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	漠然と創業したいと考えている方が一連のセミナーや講座を受講することで、起業の心構えや事業計画書作成の基本を学び、漠然とした想いを具体化するきっかけとなった。また、実際に創業された方に話を聞いたり、他の参加者と交流を深めることで、創業実現へのモチベーションアップにつながったと考えられる。また個別ハンズオン支援を実施し、創業に向けての課題発見、解決や創業コンセプト作成の支援を行った。その結果、なんとなく創業したいけどどうしたらよいかわからない、といった方を具体的な創業に向けての後押しができ、10名の方が具体的な創業に向けて取組まれた。							
	代表指標	創業事業計画に取り組んだ件数							
	数値目標	10	実績数値	10	目標達成度	100.0%			
	成果の代表事例	漠然と創業を考えられていた方が、創業キックオフセミナー、創業セミナー、個別支援を受け、事業計画書作成に取り組んだ結果、令和3年5月に創業予定である。漠然とした思いから創業を目指して着実に1歩踏み出して創業した事例である。							
実施結果	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ZOOMでWEB開催のセミナーを初めて開催した。開催曜日、時間については検討の余地があり、来年度WEB開催するときにはその反省を活かしたい。何となく創業したいと思っていた方から創業間近の方までを対象に幅広く支援を行った。創業セミナー(柏原市、大阪狭山市)に関しては、事業実施のノウハウを習得し、より柏原市、大阪狭山市と連携を深めるため、柏原市商工会、大阪狭山市が独立して来年度は実施する。連合会としては創業機運醸成に取組み、創業キックオフセミナーを引き続き実施する。創業キックオフセミナーでは大阪府内の商工会の支援、施策等を紹介することで創業ゼロイチ層にも早い段階で認知してもらう。							

大阪府商工会連合会

事業名		経営革新支援事業							
想定する実施期間		20 年度～ 2 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。あわせて府内商工会等の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千900社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約38万1千社合わせて約41万3千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会等地域における中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>○経営革新セミナー テーマ: 経営革新セミナー 新しいことしまへんか? 日 時: 令和2年9月2日(水) 13時30分～17時 場 所: 大阪商工会議所 401号会議室 参加企業: 52.5社 経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてや経営革新計画承認企業の事例(3社)についてのセミナーの開催を実施し、企業の掘り起こしを行った。</p> <p>○経営革新計画策定実地支援 参加企業: 76社 専門家による中小・小規模事業者支援時に商工会経営指導員等も同席し、経営指導員自らも資質向上を図った。</p> <p>○経営革新承認に向けたブラッシュアップ並びにハンズオン支援 参加企業: 12社 中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画をブラッシュアップする為の相談を実施した。 商工会等または中小・小規模事業者からの要請を受けて中小・小規模事業者に直接専門家を派遣し、集中的に経営革新申請書作成支援を実施。中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化を図るものとし、さらに、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進した。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、セミナー等について企画段階より協議の上実施した。						
		②広域連携	府内4商工会と企業選出等の連携を行った。						
		③市町村連携							
		④相談相乗	経営革新計画に取り組んだ事により全体の事業計画作成支援を行いカルテ化に繋がった。						
	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	160	総支援企業数(実績)	140.5	支援実績率	87.8%	満足度	96.7
	事業全体の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新についてのPRに努め、経営革新の承認を目指す企業の発掘を行うためのセミナーを開催した。経営革新計画策定に向けてハンズオン支援を行い、大阪府の承認を受けた企業は5社であった。経営革新計画に取り組む企業は新規事業に対して、モチベーションは高いが、経営革新計画が承認に至った企業についてはより一層、新たな取り組みについて前向きであり、国事業の中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業・経営力向上計画・生産性向上計画・事業継続力強化計画申請に取り組む企業が輩出された。						
		代表指標	経営革新承認企業数						
数値目標		10	実績数値	5	目標達成度	50.0%			
成果の代表事例	新商品の開発に取り組む製造業は経営革新申請書の作成を通じ、事業計画、アクションプラン、資金繰り等について現状分析並びに解決策について検討を行うことができ、特に資金調達面で金融機関と計画の情報共有を図ることにより、新規事業の円滑なスタートをきる事ができた。								

	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援することができた。今後も形を変えて、引き続き企業の経営革新計画承認のための支援を行っていく。あわせて府内商工会等の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図っていく。					

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績/達成度をご記入ください。

実績/達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	70.0	支援企業数(実績)	52.5	支援実績率	75.0%	満足度	91.2
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新についてのPRに努め、経営革新の承認を目指す企業の発掘を行うセミナーにより、新たに事業に取り組む有用性に気づいてもらった。							
		指標	経営革新に対する意識が高まった事業所数						
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績/達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	75.0	支援企業数(実績)	76.0	支援実績率	101.3%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	集中的に経営革新申請書作成支援を実施。中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化を図った結果、積極的に経営革新計画の策定に取り組んだ。							
		指標	自社の経営革新への取り組みが高まった事業所数						
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績/達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15.0	支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	80.0%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	経営革新計画策定に向けてハンズオン支援を行い、大阪府の承認を受けた企業は5社であった。							
		指標	経営革新承認企業数						
	数値目標	10	実績数値	5	目標達成度	50.0%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

大阪府商工会連合会

事業名		知的資産経営支援事業							
想定する実施期間		24 年度～ 2 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者に戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発セミナーを開催し、競争力を強化する中小・小規模事業者を増やすと共に、府内商工会等の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図る事とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千900社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約38万1千社合わせて約41万3千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会等地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	○知的資産経営支援セミナー テーマ: 知的資産経営の魅力をあなたに～会社の価値を高める「ええとこ」探し～ 日 時: 令和2年9月18日(金) 14:00～17:00 場 所: 尼信ビル10階 会議室 参加企業数: 83社 ○知的資産経営報告書作成支援セミナー 日 時: 令和2年7月27日(月) 10時～12時 場 所: 摂津市商工会2階 会議室 参加企業数: 26社 企業の存続・発展にとって、ステークホルダー(顧客、金融機関、取引先、従業員等)に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要である。正確な財務諸表に加え、非財務の情報(自社の持つ知的資産の優位性)を伝えることが必要で、自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、自社の真の姿(価値)を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催を実施した。 ○知的資産経営報告書作成支援 参加企業数: 7社 中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための見えざる資産の洗い出しと強化を図るための知的資産経営報告書作成支援を実施した。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
		②広域連携	府内3商工会と企業選出等の連携を行い、1か所で実施した。						
④相談相乗		知的資産経営に取り組んだ事により自社の強みを意識し、売上向上に繋がった。							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	120	総支援企業数(実績)	116	支援実績率	96.7%	満足度	93.4
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	企業の存続・発展にとって、ステークホルダー(顧客、金融機関、取引先、従業員等)に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要であり、正確な財務諸表に加え、非財務の情報(自社の持つ知的資産の優位性)を伝えることの必要性に気づいてもらえた。自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、その後作成支援としてハンズオン支援を実施した結果、7社が知的資産経営報告書の作成に至り、今後の経営において指針となるものを作成することができた。							
		代表指標	知的資産経営報告書作成事業所数						
	数値目標	10	実績数値	7	目標達成度	70.0%			
	成果の代表事例	社長だけでなく従業員も含めて作成に取り組んだ企業があった。創業以来の歩みや過去の失敗、それにより実施している現在の強味と弱みの洗い出しを行った事で自社の特徴的な優位性を理解し、共有することができた。加えて、幹部候補の従業員の意識強化を図ることができ、今後の会社経営等について方針に関わってもらうことで、5年後、10年後の会社に向けて、具体的なアクションプランを含めた報告書を作成することができた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	知的資産経営支援セミナーの開催を通じ、企業の存続・発展にとって、ステークホルダーに会社の優れた部分を知ってもらうことの重要性について認識を促し、知的資産経営報告書の優位性、並びに報告書の作成を通じて生れる優位性や課題、対応策等の気づきの重要性の伝達方法について、支援を行った企業の評価は非常に高い。 また、今年度実施した個別支援では、後継者候補の自社の歩みに対する認識が高まり、今後の発展の為の計画づくりに寄与し事業承継に効果があった。今後も形は変わるが実施していく。							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	90.0	支援企業数(実績)	83.0	支援実績率	92.2%	満足度	93.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	企業の存続・発展にとって、ステークホルダー(顧客、金融機関、取引先、従業員等)に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要であり、正確な財務諸表に加え、非財務の情報(自社の持つ知的資産の優位性)を伝えることの必要性に気づいてもらった。							
		指標	知的資産経営に対する意識が高まった事業所数						
		数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20.0	支援企業数(実績)	26.0	支援実績率	130.0%	満足度	93.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	企業の存続・発展にとって、ステークホルダー(顧客、金融機関、取引先、従業員等)に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要であり、正確な財務諸表に加え、非財務の情報(自社の持つ知的資産の優位性)を伝えることの必要性に気づいてもらった。							
		指標	知的資産経営に対する意識が高まった事業所数						
		数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度③	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	10.0	支援企業数(実績)	7.0	支援実績率	70.0%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、その後作成支援としてハンズオン支援を実施した結果、7社が知的資産経営報告書の作成に至り、今後の経営において指針となるものを作成することができた。							
		指標	知的資産経営報告書作成事業所数						
		数値目標	10	実績数値	7	目標達成度	70.0%		
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

大阪府商工会連合会

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業継続計画(BCP)とは、事業に悪影響を及ぼす、“脅威” が実際に発生した際に、事業に与える影響を最小化し、事業の中断を未然に防ぐことを目的に、「平常時の取り組み」として事前に調査や分析を実施し、対策を導入するとともに、「脅威が発生した緊急時の取り組み」も、事前に策定し、文書化しておくことが事業継続計画(BCP)で、この事業を継続する経営手法の知識(BCM)と併せて、広く府内企業への浸透を図ることが、急務であると考えます。</p> <p>今後、大阪で発生懸念されている「南海トラフ巨大地震」における想定被害は、対策を誤ると大阪だけでなく、日本の没落が始まるとまでいわれています。</p> <p>また現在、国内外で蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の継続が困難となっている企業が多数発生しており、一刻も早く対策を行わなければなりません。</p> <p>私たちは、商工会、商工会議所と連携し、府内隅々の経営者に、BCP取り組みの必要性を説いていき、“脅威に負けない大阪の中小企業作り”を進めます。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)のうち、BCPを策定している企業は大企業に比べ少なく、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行います。</p> <p>また既に策定済みの企業にはBCP発動演習やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行います。</p>							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(Aコース) 14社 事業継続計画書、初動・復旧対応手順書の作成など簡易版のBCPを策定支援を実施する。</p> <p>②専門家が企業に4回出向き、現地で企業支援を実施する。(Bコース) 11社 事業継続計画書、初動・復旧対応手順書ならびに事業継続方針等の作成など本格的な策定支援を実施する。</p> <p>③専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(Cコース) 20社 策定済みBCPのブラッシュアップ支援の実施、訓練の実施に向けた準備を行う。</p> <p>④専門家が企業に3回出向き、現地で企業支援を実施する。(Dコース) 7社 内閣官房長官国土強靱化推進室が制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証取得のために必要な申請手続きについて支援を実施する。</p> <p>⑤専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(Eコース) 39社 新型コロナウイルス感染症における予防対策・感染者対策・復旧対応に重点を置いたマニュアルの策定について支援を実施する。</p> <p>⑥簡易版BCP策定ワークショップの開催 26社</p> <p>【内訳】 10月5日(月)島本町商工会 3社 2月4日(木)豊能町商工会 10社 2月5日(金)岬町商工会 5社 2月19日(金)能勢町商工会 8社</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、BCPの啓発並びに作成・見直し、レジリエンス認証の準備支援を行った。						
	②広域連携	府内4商工会と連携し、地域の災害特性に合わせたBCP作成支援を行った。							
	③市町村連携								
	④相談相乗								
計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	114	総支援企業数(実績)	117	支援実績率	102.6%	満足度	97.1	

事業 全体 の 実績 ／ 目標 達成 度	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	<p>近年は南海トラフ地震への危機、また異常気象による風水害の脅威にさらされる中、年々BCP作成について取り組む事業者は増えている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生により、事業中断が危ぶまれる中、当会では6月に「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」を作成し啓発した所、申し込みが殺到し計画よりも多い数の支援をすることができた。</p> <p>またレジリエンス認証については4社認証を受けるなど、支援企業の事業継続への意識の高さは向上してきていると思われる。</p>				
		事業継続計画書等(BCP)作成数				
	数値目標	114	実績数値	117	目標達成度	102.6%
成果の代表事例		<p>令和2年度は近い将来発生が予測される南海トラフ地震の脅威からか海運・港湾業からの支援依頼が目立った。支援先の企業はいずれも海の近くにあり津波の浸水想定エリアであるので、訓練も想定したBCPを策定し、防災意識を高めていくよう伝えた。</p> <p>なおその中の1社は次年度、レジリエンス認証取得準備支援を受ける予定であるので、引き続き認証を取得するまで支援を行っていく。</p>				
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定支援は多く行うことができたが、地震・風水害のBCP策定に関しては支援の数が伸び悩んだ。原因として、企業側がコロナのマニュアル策定を優先していたためと思われる。そんな中2024年度より介護施設においてBCPの策定が義務化されることが決まるなど、令和3年度以降は改めて地震・風水害への脅威にBCP作成の必要性を浸透させていきたいと考えている。そのきっかけとして大阪府が作成した簡易版BCP「これだけは」シートなどを活用していく予定である。</p>				

大阪府商工会連合会

事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	
想定する実施期間		26 年度～ 2 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>コストの削減は直に企業利益の増加につながり、価格競争力も強くなり、より強い企業収益経営に寄与します。</p> <p>また、大阪の電力は電力の自由化に伴い料金の引き下げが展開され、需給状況も安定しているが、エネルギー使用削減等は急務であると考えます。</p> <p>本事業は設備投資が難しい府内中小零細業者に今ある設備で、エネルギー使用量を削減させる支援を行うことでCO2削減により地球温暖化ストップの為に協力し、この厳しい状況下、経営コスト削減を進め、企業利益の増加に努め、結果大阪の中小企業の経営体質の強化に大きく寄与します。</p>	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>大阪企業が利益を上げれる経営体質を作るために、「経費コストの減少」を進める事業で、特に電力等のエネルギー消費を主にした無駄を見つけ出し、対処改善することを経営指導員やエネルギー専門家、そして、大阪府、大阪府環境農林水産総合研究所、一般財団法人省エネルギーセンター、省エネプラットホーム協会の協力を得て、次の事業を実施した。</p> <p>1.経営コスト削減支援者研修会を実施して、府内経営指導員に対して経営コスト削減支援のスキルアップをはかる。</p> <p>①7/10 コスト削減支援者研修会の実施 17人の経営指導員が参加</p> <p>2.「経営コスト削減」の効果や必要性等の啓発の実施</p> <p>①パンフレット配布等による啓発 14商工会、3商工会議所 22,810企業へ周知</p> <p>②セミナー開催実施(エネルギー政策課スマートエネルギーグループの協力)</p> <p>2商工会 42企業が参加</p> <p>3.企業診断、フォローアップ相談の実施</p> <p>①経営指導員によるテキストを使った「チェック項目による提案・アドバイス」等による</p> <p>企業診断の実施</p> <p>7商工会、2商工会議所 118企業が診断</p> <p>②エネルギー専門家等を企業へ半日派遣し診断を行い、後日、企業へ出向き、コスト削減提案を行う企業診断並びに企業診断後のフォローアップ相談の実施</p> <p>(大阪府立環境農林水産総合研究所・一般財団法人省エネルギーセンター、省エネプラットホーム協会の協力)</p> <p>5商工会 7企業(半日診断2企業、フォローアップ相談5企業)が診断、相談</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>	
	①府施策連携		
②広域連携	府内14商工会、3商工会議所地域で統一した同じ啓発パンフレット(チラシ)の配布、希望事業所へのテキスト簡易診断、大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し、現地半日診断、省エネプラットホーム協会と連携しフォローアップ相談を実施し、経営コスト削減意識が高まった。おおさかスマートエネルギーセンターと連携し、セミナーを開催した。		
③市町村連携			
④相談相乗	診断によって、製造業等のコンプレッサーのエア漏れ等の相談改善できた。		

	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	177	総支援企業数(実績)	167	支援実績率	94.4%	満足度	89.7	
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>事業としては、①指導員への新たな情報提供による指導スキル向上→②府内事業者へのコスト削減啓発(チラシ、パンフレット、ポスター)→③コスト削減企業診断(初級(テキスト簡易診断)から上級(現地診断、フォローアップ相談)へと、本事業を一連の流れを作り支援体制作りが実施できた。</p> <p>支援企業は、28年より新電力参入により電力会社の選定に迷う中、コスト削減啓発パンフレット(チラシ)、コスト削減セミナーそして、経営指導員の周知指導等により、経営コスト削減の意識が高まり、新電力に関する情報提供や国等の補助金の情報提供も行うことも出来ました。さらに、CO2問題や環境問題対策、また、設備に関する補助金に興味を示す企業もあらわれた。診断については、特に専門家派遣診断による既存設備を使ってのコスト削減提案事業では、削減効果が大きく、コロナ禍で売上減少による企業弱体化の経営コスト削減計画に大きく寄与した。</p>								
	代表指標	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度								
	数値目標	70%	実績数値	91%	目標達成度	130.0%				
	成果の代表事例	製造関係の企業を半日診断し結果報告を行い、着手出来ていなかった部分についてのフォローアップ相談を行い、企業のコスト削減への足掛かりにすることができた。また、コスト削減する為の設備更新に係る経済産業省等の補助金申請への意欲を掘り起こすきっかけとなった。								
	その他目標値の実績	目標値(計画)	23,000	目標値(実績)	22,810	目標達成度	99.2%			
実施結果		コスト削減のための事例などを掲載したチラシを作成し、府内22,810事業所へ配布し、啓発を行う。								
	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	平成26年度から6年間の実施経験から、企業の事前調査を詳細に記載してもらうことにより、より具体的で正確な企業診断へと進められ、より提案力のある報告書を作成することにより、企業が提案に対して積極的に着手するようになります。診断機関3ヶ所と連携し、企業診断の更なる充実を図りたい。令和2年度で事業は終了となるが診断した事業所から要望があった時は課題解決のためのフォローアップを行っていく。								

大阪府商工会連合会

商工会等支援事業事業

支援のポイント・成果

- ・ 経営指導員の支援能力の一層の向上を図るため、経営指導員研修会を開催し、とりわけ新任の経営指導員の養成や時代環境に関する情報や必要な知識等の修得に力点を置いて実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた。
- ・ CSR（企業の社会的責任）はISO26000（ガイダンス規定）として国際標準化され、企業として今日的に重要な経営課題となっている。このため本連合会は、CSR経営推進委員会を設置してCSR経営モデル支援に取り組むとともに、地域のリーダーとなる企業経営者のCSR研修、地域企業への普及啓発のためのCSR経営セミナーの開催に取り組んだ。今年度は、経営戦略としてのCSR、事業継続計画（BCP）策定支援、働き方改革、コロナ禍での人権感覚、メンタルヘルス、経営不振企業の事業承継支援、SDGsでの地方創生等をテーマに研修を実施し、社会的責任に関する諸課題に企業として取り組む重要性について認識を深めた。
- ・ 地域や社会の課題解決をビジネスとして取り組むSB/CBの創出支援に向けて、創業塾やSB/CB支援セミナー・交流会等を開催した。また、まちづくりや地域の活性化に向けて、商工会等と連携しながら府内5ブロックでSB/CB交流会や視察研修を開催し、企業とNPO等との交流・連携を促進した。

事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
経営指導員研修会	756	656	86.8%	89.6	研修に対する満足度、理解度	75%	90.9%	121.2%	5
CSR普及啓発事業	1,274	1,159.5	91.0%	89.2	CSR経営に対する意識が高まったと回答	70%	89.0%	127.1%	5
SB/CB創出支援事業	831	768	92.4%	89.9	商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度	70%	93.5%	133.6%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

大阪府商工会連合会

事業名	経営指導員研修会				
想定する実施期間	20 年度～ 年度まで ※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	府内商工会議所、商工会の経営指導員に対して、経営支援力向上の為の研修事業を実施し、大阪の中小企業の皆様のあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。厳しい経営環境の中、多様化、専門化する大阪の中小企業の皆様からの経営相談に対応する経営指導員を育てます。				
支援する対象 (業種・事業所数等)	商工会、商工会議所の経営指導員等				
	(a) 経営情報トピックス				
	開催日	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態 参加者
	6/17	事業継続計画(BCP)策定支援と『BCP策定大阪府スタイル』について	大阪府経営支援課 経営革新グループ	大阪商工会議所 白鳳の間	講義 26 人
	6/17	「事業継続力強化計画」について	近畿経済産業局 中小企業課	大阪商工会議所 白鳳の間	講義 26 人
	7/8	働き方改革関連法について	大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター 専門家 特定社会保険労務士	大阪商工会議所 末広の間	講義 11 人
	9/29	経営者保証解除パッケージについて	(公財)大阪産業局 経営者保証コーディネーター	大阪商工会議所 402号会議室	講義 10 人
	10/23	知的財産等についての国の施策を学びましょう。	近畿経済産業局 地域経済部知的財産室長	大阪商工会議所 402号会議室	講義 28 人
	3/1	地域中小企業向け各種補助金制度等の普及・活用について	近畿経済産業局 産業部中小企業課	大阪商工会議所 白鳳の間	講義 12 人
	(b) CSR・コンプライアンス・人権				
	開催日	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態 参加者
	9/30	「ハラスメントの無い社会の実現に向けて」～各種法改正による雇用管理上の措置等～	特定社会保険労務士・ハラスメント防止コンサルタント	大阪商工会議所 402B号会議室	講義 個人ワーク 10 人
	10/29	「『価値感・再発見』講座～自分らしさとポジティブ心理学～」	キャリアコンサルタント(国家資格)・日本PR協会認定PRプランナー・NPO法人Mブリッジ	大阪商工会議所 401号会議室	講義 個人ワーク 14 人
	11/25	「コロナ禍の中での人権感覚」～差別や偏見をなくすために～	大阪企業人権協議会	大阪商工会議所 402号会議室	講義 個人ワーク 9 人
	(c) 経営相談・地域活性化 ～支援策等の活用を活かした実務支援～				
	開催日	テ ー マ	講 師 等	場 所	研修形態 参加者
	6/17	「事業継続力強化計画」策定支援について	東京海上日動火災保険(株)大阪南支店 業務グループ あいおいニッセイ同和損害保険(株)大阪支店 大阪トレーニングセンター総括・マーケット開発	大阪商工会議所 白鳳の間	講義 26 人
	6/17	事業継続計画(BCP)策定支援について	大阪府商工会連合会	大阪商工会議所 白鳳の間	講義 26 人
	6/18	事業計画作成支援について	株式会社パール 代表取締役 中小企業診断士 行政書士 システムアナリスト	大阪商工会議所 502号会議室	講義 28 人
	7/8	「ITを活用した集団・個別支援手法について」	特定非営利活動法人 ヒューリット経営研究所	大阪商工会議所 末広の間	講義 14 人
	9/29	事業承継相談デスクの支援策と活用等について	大阪商工会議所 事業承継相談デスク 事業承継支援コーディネーター	大阪商工会議所 402号会議室	講義 10 人
	9/29	大阪府事業引き継ぎセンターの支援策と活用等について	大阪商工会議所 事業引き継ぎ支援センター 統括責任者	大阪商工会議所 402号会議室	講義 10 人
	9/29	会社を未来につなげる ～10年先の会社を考えよう～	(公財)大阪産業局 事業承継コーディネーター	大阪商工会議所 402号会議室	講義 個人ワーク 10 人

事業の概要

実施時期・具体的な内容及び事業手法

10/5	事業承継に向けたの提案をしましょう	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 チーフコーディネーター 事業承継コーディネーター	大阪商工会議所 402号会議室	講義 個人ワーク	10人
10/13	中小・小規模事業者が「法改正に対応したHACCPを導入するための効果的支援スキーム」について	合同会社繁盛マネジメント舎 代表 ISO22000審査員補 中小企業診断士	大阪商工会議所 402号会議室	講義	14人
10/19	ビジネスモデルキャンパスについて	(有)グランレーヴ 代表取締役	大阪商工会議所 502号会議室	講義 個人ワーク	11人
10/23	ブランドのつくり方、育て方について	大阪工業大学 教授	大阪商工会議所 402号会議室	講義	28人
10/23	ブランドつくりに取り組んで	(株)尾原デザインスタジオ	大阪商工会議所 402号会議室	講義	28人
10/26	事業承継時の事業再生・経営改善について ～経営不振企業の事業承継支援	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 チーフコーディネーター	大阪商工会議所 502号会議室	講義	14人
10/26	経営相談を滞りなく進めましょう ～コロナ禍、後の経営支援について～ 【商業編】	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 中小企業支援アドバイザー	大阪商工会議所 502号会議室	講義 個人ワーク	14人
10/29	「SDGsで地方創生カードゲーム」	キャリアコンサルタント(国家資格)・日本PR協会認定PRプランナー・NPO法人Mブリッジ	大阪商工会議所 401号会議室	講義 個人ワーク	23人
11/16	事業承継時の事業再生・経営改善について ～経営不振企業の事業承継支援～	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継 チーフコーディネーター	大阪商工会議所 402号会議室	講義	13人
11/16	経営相談を滞りなく進めましょう ～コロナ禍、後の経営支援について～ 【工業編】	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 中小企業支援アドバイザー	大阪商工会議所 402号会議室	講義 個人ワーク	13人

(d) 新任・若手指導員対象の研修会・勉強会

開催日	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
7/3	<新任経営指導員研修> マルケイ融資の推薦書の書き方と決算書の見方	日本政策金融公庫 大阪支店 融資第二課長	大阪商工会議所 502A号会議室	講義 個人ワーク	12人
9/25	<新任経営指導員研修> 労務の基礎知識強化講座	大阪商工会議所経営指導員 社会保険労務士	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人ワーク	21人
2/1	<新任経営指導員研修> 財務・税務入門講座	税理士・社会保険労務士	大阪商工会議所 502号会議室	講義 個人ワーク	25人

(e) 新任・若手指導員対象の研修会・勉強会

開催日	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
6/24	「商工会・商工会議所の地域における役割と経営指導の在り方について」	大阪府経営支援課 経営支援グループ	大阪商工会議所 402B号会議室	講義	14人
6/24	「先輩経営指導員による地域活性化事業の取り組みについて」	藤井寺市商工会 経営指導員	大阪商工会議所 402B号会議室	講義	14人
6/24	人権問題の基本的理解	大阪企業人権協議会 研修サポートセンター長	大阪商工会議所 402B号会議室	講義 個人ワーク	14人
9/7	<新任(～5年目)経営指導員研修>一日で分かる!「決算書」の読み方のコツについて	講師:杉本総合会計 税理士	大阪商工会議所 402B号会議室	講義	17人
9/7	<新任(～5年目)経営指導員研修>一日で分かる!「決算書」の読み方を学び支援に結び付けて行きます。	講師:杉本総合会計 税理士	大阪商工会議所 402B号会議室	講義 個人ワーク	17人

(f) 中小企業大学校での学習

開催日	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
8月18日 ～ 9月11日	中小企業支援担当者等研修 税務・財務診断 【旧基礎研修Ⅰ】	中小企業大学校講師	中小企業大学校関西校	講義 グループワーク	3人
6月1日～ 6月25日	中小企業支援担当者等研修 経営診断基礎(商業コース) 【旧基礎研修Ⅱ】	中小企業大学校講師	中小企業大学校関西校	講義 グループワーク	1人

(g) 団体別オーダーメイド研修										
開催日		テ ー マ		講 師 等		場 所		研修形態		参加者
4/28		テレワーク環境整備について		オオニシWEB企画		豊中商工会議所会議室		講義 個人ワーク		8人
5/20		IT導入支援研修		定非営利活動法人ヒューリット経営研究所 理事		大阪商工会議所 502号会議室		講義 個人ワーク		37人
7/10		コスト削減支援事業研修「省エネルギー診断のフォローアップ」 「大阪府市のエネルギー政策について」「簡易診断（診断A）、省エネ診断（半日診断）について」		（一社）省エネプラットフォーム協会 理事 大阪府環境農林水産部 エネルギー政策課担当職員 環境農林水産総合研究所 担当職員		大阪商工会議所 401A号会議室		講義 個人 ワーク		17人
8/21		「会議所事業のオンライン化について」		定非営利活動法人ヒューリット経営研究所 理事		茨木商工会議所		講義 個人 ワーク		9人
1/19		「LINE公式アカウント使った集客について」		㈱ダイスマネージ		摂津市商工会		講義 個人 ワーク		9人
<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>										
①府施策連携										
②広域連携										
③市町村連携										
④相談相乗										
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	756	支援企業数(実績)	656	支援実績率	86.8%	満足度	89.6%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	府内中小・小規模事業者の多岐にわたる経営支援テーマを捉え、最善の研修を行い、経営指導員の支援レベルの向上に努めた。特に今年度は新任職員の資質向上研修と決算書の読み方等について重点的に実施し、全経営指導員を対象に事業承継支援の基礎・税務・法務・円滑化法等の知識向上に加え、コロナ禍の経営指導について、製造業・商業・サービス業種別に研修を行った。▪								
	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度								
	数値目標	75%	実績数値	90.9%	目標達成度	121.2%				
	成果の代表事例	例年実施している事業継続計画作成支援について、今年度は特に「BCP策定大阪スタイル」「事業継続力強化計画」の策定支援に加え、企業が安心して事業に取り組むための策定計画、ハザードマップ等を活用した地域に合わせた業務災害保険、ビジネス総合保険等と絡めた制度についての研修を行い商工会・商工会議所の経営指導の地域企業の満足度を高める策定支援、ヒアリング力強化について具体的に学び、企業支援につながる研修とした。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	研修計画の策定時は景気好調で人手不足の環境にあり、人材募集・人材育成、外国人研修生等の受け入れ対策等が喫緊の課題であり、事業承継、災害に備えた事業継続計画等を重点とする企画としていたが、研修実施時には新型コロナウイルス感染症の患者数増加に伴う緊急事態宣言により研修の延期・取りやめとなった。企画内容によりWEB実施したが、9コマの研修については未実施となった。今後は、新型コロナウイルス感染症による売り上げ減少に対応できる販路支援等も重点に加える。また、WEBで出来ない、または、研修効果が薄れる研修について検討の必要がある。								

大阪府商工会連合会

事業名		CSR普及啓発事業
想定する実施期間		2020 年度～ 2022 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>国際化・情報化・少子高齢化の進展や社会格差の拡大・地球環境問題の深刻化にともない、企業が関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営（CSRを根幹に据えた経営）の確立が社会的な要請となっている。</p> <p>CSR（企業の社会的責任）はあらゆる組織の社会的責任（SR）に拡張され、2010年11月にISO26000（ガイダンス規格）として国際標準化された。</p> <p>また、国連では2015年にSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、具体的な達成目標をもってCSRに取り組むことが求められるようになってきている。</p> <p>2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査及び2017年度より実施しているCSR経営モデル支援事業をふまえ、CSRの普及啓発の強化とCSR経営の推進と組織体制の整備に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく。</p>
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所及び府内事業所393,000社
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して以下のとおり、取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果を踏まえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援に取り組んだ。 ・昨年度の支援先のCSR基本計画の具体化に向けた支援（実施計画とCSRレポートの作成）も行った。 ・昨年度、実施計画作成支援を実施した企業には、PDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるようにマネジメントシステムの構築支援に取り組んだ。 ・昨年度、マネジメントシステム構築支援を実施した企業には、SDGsを意識して目標を見直した実施計画を作成できるようフォローアップに取り組んだ。 ・モデル支援の実施にあたっては、コロナ対応のため、面談に加え電話・メール・FAXを使用しながら支援を行った。 ・CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催した。 ・コロナ対応を連携先と相談しながら、感染予防対応をとりながらの集合形式やオンラインでのセミナー、またはオンラインと集合形式を併用のハイブリッド研修を行った。 ・普及啓発用パンフレット（改訂版）を作成配布し、更なる普及啓発と浸透を図った。 ・メンタルヘルスセミナーは「コロナ」「働き方改革」を切り口に、これまでと異なった状況でのメンタルヘルスマネジメントの具体的な取り組み方に力を入れた講座を提供した。（手法は上記のCSR経営セミナー等と同様） ・商工会等のCSR並びにメンタルヘルス経営推進職員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化およびメンタルヘルスの取り組みへの啓発意欲の向上を図った。 ・3月には、CSRに関心のある企業とCSR先進企業との「CSR交流会」を実施した。 ・コロナ感染症の影響で1回ではあるが人権研修推進委員会を開催し、全体の取組状況の点検と改善に向けた検討を行った。 ・当連合会において、CSR経営支援マニュアルの改善とCSRスタートアップ登録の認定等の取り組みに向けてCSR経営推進委員会を年間4回開催した。 <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>
	①府施策連携	
②広域連携	CSR経営の推進にあたっては、テーマや課題が複雑・多様化していることから、商工会等が単独で行うには限界がある。また、推進職員の育成、推進方策の開発やその実施にあたっては商工会・商工会議所と連携して取り組む方が効率的・効果的である。	
③市町村連携		
④相談事業相乗		

事業 全体 の実績 ／ 目標 達成 度	計画に対する 実績（数値）	総支援企業 数(計画)	1,274	総支援企業 数(実績)	1,159.5	支援 実績率	91.0%	満足度	89.2
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組んだ。昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援（基本計画作成）に取り組んだ。また、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援（実施計画とCSRレポートの作成）も各々5社行った。さらにPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるように4社のマネジメントシステムの構築支援に取り組んだ。また、モデル支援先と今後取組みたい企業を主な対象にCSR交流会を開催し、満足度は99%であった。CSR経営の普及啓発を推進するため、CSR経営者リーダー育成研修を16商工会で実施し、平均満足度は89.6%と高く、満足度が90%を超えた商工会も9カ所あり、地域リーダーのCSR・人権意識の向上に寄与することができた。CSR経営セミナーは12商工会と1会議所で開催し、269社が参加、平均満足度も91.39%と高く、地域中小企業へのCSR普及啓発に寄与することができた。メンタルヘルスセミナーは7商工会で開催し、平均満足度は92.6%と高く、地域中小企業のメンタルヘルスの意識向上に寄与することができた。CSR経営推進職員育成研修では、企業にCSR経営の進め方をこれまで改善してきたCSRステップアップマニュアルを紹介する研修を実施し、指導員の理解度がより深まった。メンタルヘルス推進職員育成研修でも働き方改革の推進と共にコロナ禍でも不調者をだしにくい企業を目指した具体的な重点を置いた研修で、指導員の理解がより一層深まった。CSR普及啓発推進事業は16商工会・7商工会議所と連携して実施し、402社に普及啓発を行い、満足度は84.2%であった。							
	代表指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答							
	数値目標	70%	実績数値	89.0%	目標達成度	127.2%			
成果の代表事例	CSRモデル支援企業の中で、コロナ感染症による様々な影響を受けながらも、SDGsを意識して自社の事業計画を見直す企業が増えている。例えば、本業を通じて地元の森林環境を守ることが自社の成長につながることを理解され、今後の事業の主軸として取り組むという企業がある。また、異業種でSDGs研究会を主催するなど、自社のCSR活動の目標をSDGsと結びつけて充実発展させようとする企業も出てきた。さらに、自社のCSRの取り組みをホームページや社内報等で公表することで、地域や顧客の信頼の向上や従業員のモチベーションの向上がはかれるなど、経営上の好循環が生まれていると報告された企業も複数ある。								
	その他目標値の実績	目標値 (計画)	70%	目標値 (実績)	90%	目標達成度	129.2%		
実施 結果	CSR経営推進職員育成研修に参加した商工会等の経営指導員のCSRについての理解度								
	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	中小企業のCSR経営についての認知度やCSR活動は全体として高まってきているが、CSRの基本的な考え方や取り組み方をISO26000を手引きとして統一していくことで企業の取組みの信頼性向上を図っていく必要がある。 また、CSRとSDGsとの関係の整理も課題となっている。今年度実施したCSR経営モデル支援事業の取組みを踏まえ、さらにCSRを広めていくためにCSRスタートアップ企業登録の開始や地域貢献型企業認定制度の検討、企業のCSR自習用マニュアルの作成など、支援方法の改善に取り組んでいく。 年間2回開催予定の人権研修推進委員会は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、1回目の開催機会を逸した。今年度は、開催手法について早く判断し、必要に応じてオンライン会議などでも予定通りに実施したい。							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

(CSR基本計画モデル作成支援事業)	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	CSR経営について事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成という手順を経て、CSR基本計画の作成を行うことで、当該支援企業は自社の理念とCSR経営における課題および優先順位を明確にできた。							
		指標	CSR基本計画作成企業数						
	数値目標	5	実績数値	5	目標達成度	100.0%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
CSR実施計画モデル作成支援事業(実)	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	CSR基本計画をふまえ、基本計画を具体化するための課題・問題の洗い出し→ステークホルダー(利害関係者)との意見交換→必要に応じて専門家・専門支援機関との調整という手順を経て、CSR実施計画を作成することで、当該支援企業は自社の年間計画にCSR活動を組み込むことができた。							
		指標	CSR実施計画作成企業数						
	数値目標	5	実績数値	5	目標達成度	100.0%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
業CSR作成支援(CSRレポート)	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	CSR実施計画をふまえ、実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認という手続きを経て、CSRレポートを作成した。							
		指標	CSRレポート作成企業数						
	数値目標	5	実績数値	5	目標達成度	100.0%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
システム構築支援(CSRモデル支援)	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	4	支援企業数(実績)	4	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	CSRレポートをふまえ、改善計画の作成支援→実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認→CSRレポートの作成というPDCAを回すことで、当該支援企業はCSR担当者または担当組織の役割を明確にし、経営計画とCSR活動とを統合することができた。							
		指標	経営統合支援企業数						
	数値目標	4	実績数値	4	目標達成度	100.0%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
CSRアップ支援事業	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	事業所がSDGsを意識して目標を見直し、実施計画を作成できるようになった。							
		指標	CSR経営フォローアップ支援企業数						
	数値目標	5	実績数値	5	目標達成度	100.0%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

CSR 経営 成 育 者 リ ー ダ ー	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	295	支援企業 数(実績)	261	支援 実績率	88.5%	満足度	89.6
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	複雑多様化している人権課題を経営の課題として捉え、地域リーダーとしてCSR・人権課題に積極的に取り組む意欲が向上した。							
		指標	研修の内容を理解し地域リーダーとして役立てたいと回答						
		数値目標	70%	実績数値	97%	目標達成度	139.0%		
	その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
CSR 経営 セ ミ ナ ー	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	300	支援企業 数(実績)	269	支援 実績率	89.7%	満足度	91.4
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	複雑多様化している人権課題を理解することにより、企業としてCSR・人権課題に取り組む意欲が向上した。							
		指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答						
		数値目標	70%	実績数値	94%	目標達成度	134.5%		
	その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
メン タ ル ヘ ル ス セ ミ	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	140	支援企業 数(実績)	110.5	支援 実績率	78.9%	満足度	92.6
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	企業にとってメンタルヘルスの重要性を理解し、具体的な取り組みを知ることにより、メンタルヘルスへの取組み意欲が向上した。							
		指標	メンタルヘルスの取組みへの意欲が高まったと回答						
		数値目標	70%	実績数値	97%	目標達成度	138.9%		
	その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
CSR 経営 推 進 職 員 育	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	55	支援企業 数(実績)	44	支援 実績率	80.0%	満足度	94.1
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	CSRについての最新の知識を習得し、企業にとってCSRに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上した。							
		指標	CSRへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてCSR経営の取組みを啓発する意欲が高まったと回答						
		数値目標	70%	実績数値	98%	目標達成度	139.6%		
	その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			
メン タ ル ヘ ル ス セ ミ 推 進 職 員 育	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	40	支援企業 数(実績)	28	支援 実績率	70.0%	満足度	98.6
	目標の達成度 （支援企業を どう変化させる ことができたか）	メンタルヘルスについての知識を習得し、企業にとってメンタルヘルスに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上した。							
		指標	メンタルヘルスへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてメンタルヘルスの取組みを啓発する意欲が高まったと回答						
		数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%		
	その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度			

C S R 経 営 普 及 啓 発 事 業	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	400	支援企業数(実績)	402	支援実績率	100.5%	満足度	84.2	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	「CSR経営啓発パンフレット」「CSR経営事例集」「啓発冊子」等を作成・配布し、経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行うことで、CSR経営に取り組む事業者の掘り起こしに繋がった。								
		指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答							
		数値目標	70%	実績数値	92%	目標達成度	131.1%			
	その他目標値の実績	目標値(計画)	393,000	目標値(実績)	393,000	目標達成度				
C S R 交 流 会	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	21	支援実績率	105.0%	満足度	99.0	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	CSR先進企業との交流を通じて地域中小企業のCSR・人権意識の向上が図られ、企業経営の健全化につながった。								
		指標	CSR先進企業との交流でCSR・人権意識が高まったと回答							
		数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%			
		指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答							
数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%					

大阪府商工会連合会

事業名		SBCB創出支援事業							
想定する実施期間		2020 年度～ 2022 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>阪神大震災及び東日本大震災でのボランティア活動やその後の継続的な支援の経験が契機となって、地域や社会の課題解決に取り組む市民・NPO・企業が増え、SB（ソーシャルビジネス）・CB（コミュニティビジネス）への社会の関心も高まってきた。</p> <p>しかし、SB/CBもビジネスである限りは課題解決の成果と適正な利益、組織としての社会的責任を果たしていく必要があるが、「非営利」（課題解決が使命）に関する誤解がその健全な発展を妨げるという課題もある。</p> <p>SB/CBの普及に伴い、企業が地域や社会の課題解決にビジネスとして取り組む事例も増え、結果として収益の改善や企業の再生にもつながる等注目されるようになったが、自社の新たなビジネスの展開としてではなく、本業外の社会貢献活動とだけとらえる傾向が強くなり、SB/CB事業者と連携したり、自社の事業に地域や社会の課題解決を組み込む中小企業を増やしていくことも課題となっている。</p> <p>しかし他方では、本連合会が作成したSB/CB事例集でも紹介したように、商工会等においても支援実績が着実に増加している。</p> <p>また、企業とNPOと大学などのコラボレーションなど社会課題の解決に向けた取り組みも推進されている。そのような時代の変化の中、商工会等の支援能力のさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB担当者の育成を図る。</p> <p>また、地域や社会の課題解決を自社のビジネスに組み込む中小企業を増やしていくため、商工会等と連携して普及啓発・地域交流・地域連携の推進を図り、地域共生のまちづくりへとつなげていく。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施した。</p> <p>各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催した。</p> <p>また、創業塾（創業塾・ハンドメイド創業塾）を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、IT活用講座によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援した。</p> <p>さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のためにSB/CB視察研修も開催した。</p> <p>また、SB/CB事業者の交流会等も開催した。</p> <p>セミナーや交流会についての実施手法は、原則集合形式の研修や交流会であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、WEBを利用したセミナーや交流会も実施した。</p>							
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		<table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>SB/CBに取り組む企業やNPO等は活動領域や地域との関係も多様であるため、広域連携での支援体制を確立していくことが必要である。また、まちづくりや地域の活性化に向けて地域中小企業とSB/CBに取り組む企業やNPO等の交流や連携の推進も重要となっている。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td></td> </tr> </table>	①府施策連携		②広域連携	SB/CBに取り組む企業やNPO等は活動領域や地域との関係も多様であるため、広域連携での支援体制を確立していくことが必要である。また、まちづくりや地域の活性化に向けて地域中小企業とSB/CBに取り組む企業やNPO等の交流や連携の推進も重要となっている。	③市町村連携		④相談相乗
①府施策連携									
②広域連携	SB/CBに取り組む企業やNPO等は活動領域や地域との関係も多様であるため、広域連携での支援体制を確立していくことが必要である。また、まちづくりや地域の活性化に向けて地域中小企業とSB/CBに取り組む企業やNPO等の交流や連携の推進も重要となっている。								
③市町村連携									
④相談相乗									

	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	831	総支援企業数(実績)	768	支援実績率	92.4%	満足度	89.9
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	SB/CB推進職員育成研修も10年目となり、満足度は96.3%と高く、理解度も着実に高まった。SB/CB事業連携促進事業も計画数を超えて普及啓発に努め、セミナー・交流会への参加を掘り起した。商工会等と連携してSB/CB創出支援セミナーを実施し、満足度は93%を得た。4ブロック(13商工会3会議所)で開催したブロックSB/CB交流会は、107社の参加者を集め、参加者の満足度は93.5%と高かった。「広域」で行ったSB/CB事業者交流会は計画数には達しなかったが満足度は96.7%と高く、交流会等の中心となる事業者が集い、地域を越えての連携やまちづくりへの取り組み意欲を促進することができた。また、3ブロック(5商工会・2会議所)でのSB/CB視察研修は、体験交流による相互学習で現地で実際にSB事業の取組みに触れることにより、さらにSB/CBについての理解が深まった。また、年々事業意欲の高いNPOが増えていることから、NPO育成セミナーを今年度も開催し、NPO会計についての研修を行った。							
	代表指標	商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度							
	数値目標	70%	実績数値	93.5%	目標達成度	133.6%			
成果の代表事例	成果の代表事例	府内4ブロックで開催したSB/CBブロック交流会では、ソーシャルビジネス実践企業の取組み報告に共感した参加事業者たちが、地域や社会の課題解決に積極的に取組みたいという機運が高まった。また、地域や社会課題をキーワードにした連携をのぞむ参加者が多数みられた。さらに社会課題解決から多様な課題を取り上げグループワークや交流を行ったことを通して経営指導員のSB/CBへの取組意欲が益々向上し、SB/CB事業への取組み相談も増加しつつある。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)	70%	目標値(実績)	96.44%	目標達成度	137.7%		
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	連合会が実施するサポート内容についての満足度							
		普及啓発・セミナー・交流会・視察研修等の取り組みを通じて地域中小企業等のSB/CBについての理解や認識を高めることができた。 しかし、今後の普及啓発の課題も明らかになった。 さらに地域課題や地域の活性化プランについて交流会で話し合ったり、グループワークで企業やNPOの課題を話し合ったりしたが、商工会等との結果の共有と日常の連携による具体的取組みの推進も今後の課題となっている。 これらの取り組みを事業創出・経営改善・事業連携・地域活性化・まちづくりへとつなげていくために、事前の準備と事後のフォローを充実させていく。							

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

S B / C B 創 出 支 援 セ ミ ナ ー	計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	53	支援企業 数(実績)	43	支援 実績率	81.1%	満足度	93.0
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につながった。							
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答						
	数値目標	70%	実績数値	95%	目標達成度	136.1%			
その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度				
S B / C B 事 業 者 交 流 会	計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	50	支援企業 数(実績)	42	支援 実績率	84.0%	満足度	96.7
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進がはかれた。							
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答						
	数値目標	70%	実績数値	98%	目標達成度	139.4%			
その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度				
S B / C B 推 進 職 員 育 成 研 修	計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	50	支援企業 数(実績)	43	支援 実績率	86.0%	満足度	96.3
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上がはかれた。							
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答						
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度				
N P O 育 成 セ ミ ナ ー	計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	20	支援企業 数(実績)	15	支援 実績率	75.0%	満足度	98.7
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	改正NPO法の趣旨をふまえ、日常の経理処理も含めた知識の提供でNPOの実務能力の向上をはかれた。							
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答						
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度				
S B / C B 視 察 研 修 (参 加)	計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	48	支援企業 数(実績)	36	支援 実績率	75.0%	満足度	96.4
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者の現場視察と意見交換で、企業等とのマッチングが促進できた。							
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答						
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度				
S B / C B 視 察 研 修 (受 入)	計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	8	支援企業 数(実績)	8	支援 実績率	100.0%	満足度	100.0
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	SB/CB事業実践者として、ブロックを超えた広域での現場視察受け入れて、企業等とのマッチングが促進できた。							
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答						
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%			
その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度				

創業塾	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	15	支援実績率	75.0%	満足度	97.3	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	事業コンセプトの明確化をはかる研修と参加者交流で、地域や社会貢献の視点を重視した創業意識を醸成することができた。								
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答							
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
チャレンジショップ	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	7	支援実績率	70.0%	満足度	94.3	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	創業塾(ステップアップ)・ハンドメイド創業塾修了生のマーケティング力の向上がはかれた。								
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答							
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
IT活用講座	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	11	支援実績率	110.0%	満足度	98.2	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	SB/CB事業者等の事務実務能力・ビジネスでのIT活用力の向上とパソコン会計の導入、導入事業者のフォローがはかれた。								
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答							
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
SB/CB事業連携促進事	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	425	支援企業数(実績)	426	支援実績率	100.2%	満足度	85.4	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	「SB/CB啓発パンフレット」等を作成・配布し、経営指導員による地域中小企業等への普及啓発を行うことで、SB/CBの視点からニーズを探る重要性にも気づき、SB/CB交流会等への今後の参加意欲に繋がった。								
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答							
	数値目標	70%	実績数値	90%	目標達成度	129.1%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
ブロッック交流会/SB/CB交	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	122	支援企業数(実績)	107	支援実績率	87.7%	満足度	93.5	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	SB/CB事業者と企業等とのマッチングの促進がはかれた。								
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答							
	数値目標	70%	実績数値	98%	目標達成度	140.1%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
ハンドメイド創業塾	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	15	支援実績率	100.0%	満足度	97.3	
	目標の達成度(支援企業をどう変化させることができたか)	実践に役立つ研修で、ものづくりの楽しさだけでなく、経営感覚の醸成ができた。								
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答							
	数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.9%				
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					